

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	教育推進事業(学務庶務事業)					②事業番号	7501
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	3	細目 1 3
⑨担当部名	教育部		⑩担当課名	指導課		会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 幼・小・中学校の児童生徒	① 幼・小・中学校の児童生徒	人
② 幼・小・中学校の教職員	② 幼・小・中学校の教職員	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市内学校園の授業や合同で行う行事等が円滑に行われるよう支援する。 就学支援委員会…障害児の就学に際して適切な助言を行う。 教職員研修…専門的な講師を招き、教職員対象の研修を実施。 中学校吹奏楽部等活動支援…文化ホール、体育館など会場の確保。 小学校連合音楽会、連合記録会等の支援…送迎及び会場の確保。 英語(外国語)授業支援…外国語指導助手を小中学校に派遣し英語(外国語)授業の活性化を図る。	① 就学支援委員会の件数	件
	② 外国人講師派遣日数	日
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
学校教育を活性化し子どもたちの自己実現をめざす。 ・障害児の適正な就学 ・教職員の資質向上 ・小・中学校の特別活動の充実 ・中学生の英語力の向上	① 支援学級設置数	クラス
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
学校教育を活性化し子どもたちの自己実現をめざすで義務教育の充実を図り、子どもが豊かな人間関係や学ぶ喜びを育むまちづくりに結びつく。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
(1-3-1-1 幼稚園教育の充実につながる)	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
(1-3-1-4 子育て・子育て支援の充実につながる)	施策中	2 義務教育の充実
(1-3-2-3 ともに学びともに育つ学校づくりにつながる)	施策小	1 生きる力の育成

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	幼・小・中学校の児童生徒	人	5,627	5,391	5,172	5,002	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	幼・小・中学校の教職員	人	428	418	429	429	—	
活動指標①	就学支援委員会の件数	件	105	108	108	120	—	
活動指標②							—	H30より外国人講師を2名に、R1より3名に増員。JETプログラムによるALT27名が来日予定。(担当課変更)
活動指標③							—	
成果指標①	支援学級設置数	クラス	60	64	71	71	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.30	0.65	0.88	0.88		
	正職員	人	0.00	0.20	0.30	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.90	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.90	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	10,539	5,694	9,235	6,716		
	直接事業費	千円	45,981	63,664	68,194	114,893		H30より外国人講師を2名、R1から3名に増員、PCシステム更新による増額。R2から学務課を指導課に統合。それにより予算の一部組替及び小学校教科用図書購入。R3から2課統合による予算の組替及びタブレットの通信費の増額。
	総事業費	千円	56,520	69,358	77,429	121,609		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		H30より外国人講師を2名、R1から3名に増員、PCシステム更新による増額。R2から学務課を指導課に統合。それにより予算の一部組替及び小学校教科用図書購入。R3から2課統合による予算の組替及びタブレットの通信費の増額。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	4,000	0	0		
	一般財源	千円	56,520	65,358	77,429	121,609		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	本市の学校園の教育力の向上を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	子ども達や学校を取り巻く環境が変化し、より課題が複雑化・多様化している。この傾向は、今後も続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	R2年度から学務課を指導課に統合。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	保護者、市民ニーズに合っており、他団体と比較しても無理のない事業と考える。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	一定の成果があり、対外的にも評価を得ている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	毎年事業内容を見直し、より有効な事業となるよう検証する必要がある。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	教育委員会事務局内で整理した上での現状であり、さらなる統合等は難しい。可能なものから連携に努める。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	難しい面も多いが、子どもの数の減少に伴うコスト削減等について検討に努める。
--	----------------	---------------------------------------

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
	A	基本的に現状の取組を継続していくことが適当であるが、特に市立以外の就学前施設との連携を深められるよう検証していく。	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	

①改革、改善の具体案、実施年度など	通級指導教室の設置数を増加させることで、子どもの実態に沿った支援を実現していくことをめざす。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	支援教育への理解を広める必要性があり、校種を越えた連携を推進していくことが重要である。